

June10,2011
日本物理学会

はじめに

永宮 正治

日本物理学会会長

戦後の日本の原子力政策

- 原子力三原則：研究の**民主**的な運営、日本国民の**自主**的運営、一切の情報の完全**公開**の三原則を声明（1954年、日本学術会議。茅・伏見の原子力三原則とも呼ばれる。茅誠司会長の時代に伏見康治氏が起草。）
 - － 当時提出された「原子炉予算」に反撥
- 矢内原原則：大学は原子力研究に一切タツチしない、予算も受け取らない（1955年、東大総長）
 - － これは、現在は事実上なくなっている
- パグウォッシュ会議：核兵器反対（1957年第1回会議、湯川秀樹、朝永振一郎、等が出席）

○戦後は「核」というものに対する大いなる警戒があった。
○同時に、核兵器と核の平和利用（原子力発電）は別のものであるという意識が、ようやく芽生え始めた。

- こういった影響もあり、戦後の学生や若者は、物理学と原子力は別物であり、お互いに感知しないものであるという意識が強かった。
- 私の大学院生の時代 (1970年代) でも、私は原子核物理学を専攻していたが、原子力とは関係のないものであるという意識が根強くあった。今でも残っている。
- しかし、原子力の発明に大きく関わったのは、そもそも物理学者であったではないか。
- 物理学と原子力は切り離せない！ 米国では、物理学者は原子力を、より身近なものとして捉えている。
- 両者の協力が今後ますます重要！（昔の日本の考え方は間違っていた） この機会にもう一度、物理学者の目から原子力を眺め直して見よう！ → **今回の企画**

福島原発の諸問題について

- 短期の課題（原子力そのものの分析）
 - これに関して、物理学者はどこまでタッチすることが可能か？
私は、個人的にはまったく自信がない。
 - しかし、正しい情報を知っておくことは必要ではないか？
- 中期の課題（ここ1～2年の課題）
 - 今回は、放射線測定を取り上げたが、それ以外にも多くのことがあるであろう。
 - 原子炉の今後については、どこまで突っ込んだ議論が可能か？
- 長期の課題（今後のエネルギー、等々）
 - これについても、やはり、物理学者として可能な限り取り組むべきでなかろうか？

前半のセッションは短期・中期の課題を考え、
後半のセッションは長期の課題を考えることにしたい。